

深川市再生可能エネルギー導入ビジョン<概要版>①

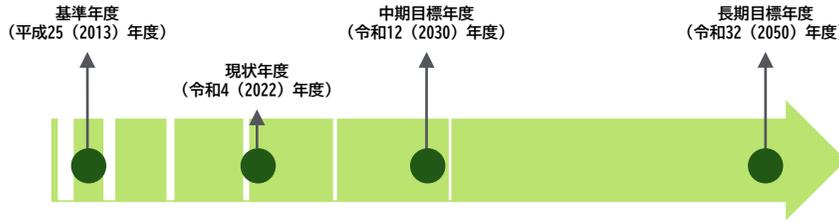
1. 基本的な事項

(1) 再生可能エネルギー導入ビジョンとは

再生可能エネルギー導入ビジョンとは、地方公共団体の自然的・社会的条件を踏まえた再生可能エネルギー導入目標、再生可能エネルギー利用促進等の施策とそれらの施策に関する実施目標を定める計画です。

(2) 対象期間

本ビジョンの計画期間は、国と道の実行計画と整合を図るため、令和32（2050）年度までとします。目標年度については、中期目標年度を令和12（2030）年度とし、長期目標年度を令和32（2050）年度とします。

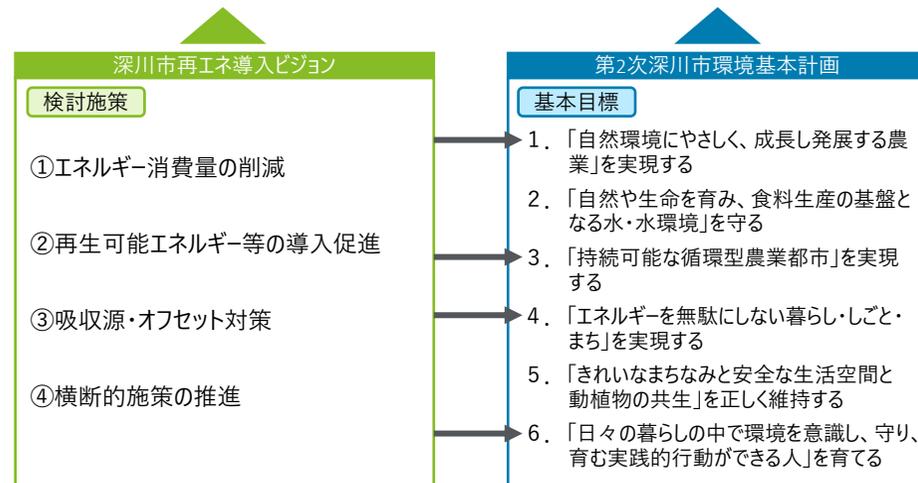


2. 「ゼロカーボンシティふかがわ」の将来ビジョン

本ビジョンでは、地域脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの導入促進などに関する取組を推進することで、第2次深川市環境基本計画に設定されている未来像「豊かな自然と きれいな空気や風景を みんなが守り育む コメのまち」の実現を図ります。

本市の環境の未来像

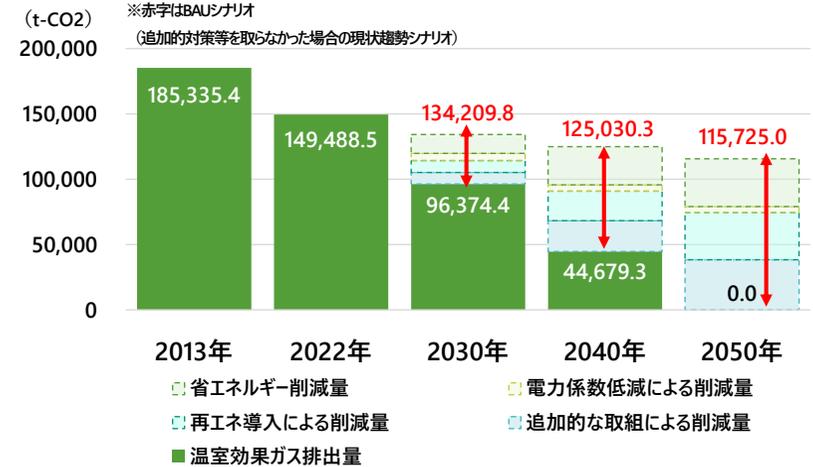
豊かな自然と きれいな空気や風景を みんなが守り育む コメのまち



3. 脱炭素シナリオ

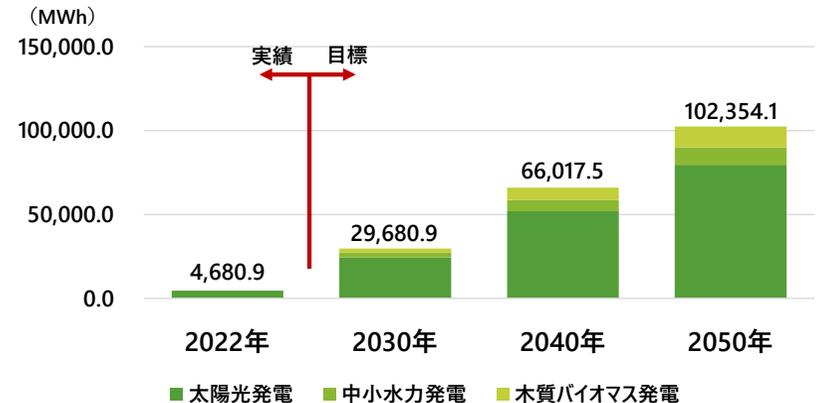
(1) 2050年脱炭素を見据えた将来推計

BAU（現状趨勢）シナリオから2050年までに「ゼロカーボンふかがわ」を実現するために、①省エネルギー対策の推進、②北海道における再エネの導入拡大による電力排出係数の低減、③市における再エネの導入拡大の推進、④その他市の独自取組（化石燃料の省エネ対策、カーボンオフセット等）を通じて温室効果ガス排出量の削減を図ります。



(2) 再生可能エネルギー導入目標

2050年「ゼロカーボンふかがわ」の実現のために、2050年までに約10万MWhの再生可能エネルギーの導入が必要となります。2022年の時点では約5,000MWhが既に導入されていることから、2050年までに新たに導入する必要のある発電量は約97,000MWhです。



深川市再生可能エネルギー導入ビジョン<概要版>②

4. 脱炭素社会の実現に向けた検討施策

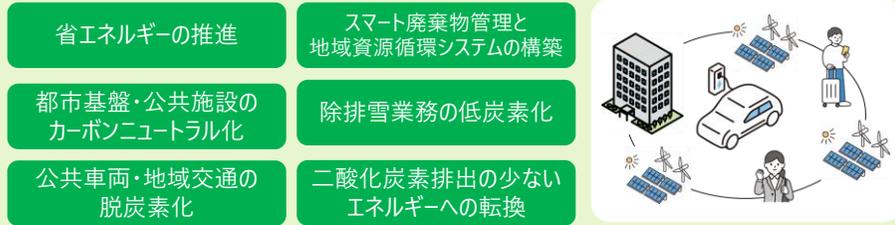
施策案の考え方

深川市は「ゼロカーボンシティふかがわ」を宣言し、2050年までに市域CO₂排出実質ゼロを目指す方針を表明しております。地域脱炭素の意義を踏まえ、深川市の地域特性・排出構造・資源ポテンシャルを整理すると、以下の4分野において課題解決型の施策を検討することが重要です。

①エネルギー消費量の削減

- 本市における温室効果ガス排出量を削減するための対策として、徹底した省エネや温室効果ガス排出量の少ないエネルギーへの転換などを進めることが必要です。
- そのためには、ZEHやZEBといった建物における省エネの推進や省エネ機器の導入を促進するとともに、交通システムのカーボンニュートラル化や公共施設における再エネ電力への切り替えなどの取組を推進していきます。

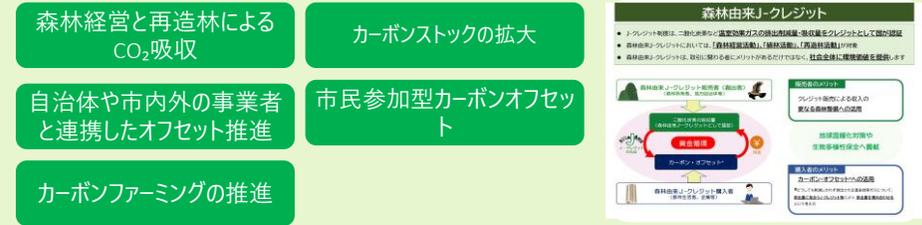
<検討施策>



③吸収源・オフセット対策

- 森林の適切な保全・管理に加え、地域ぐるみの緑化推進に取り組むことで、深川市全体としてのCO₂吸収量を高めていきます。森林は深川市にとって重要なカーボンシンクであり、その機能維持と強化を通じて脱炭素の基盤を支えていきます。
- J-クレジットや自治体向けカーボンオフセット制度を活用し、技術的・構造的に削減が困難な温室効果ガスの排出については、地域としての実質的なゼロカーボンの実現を目指します。

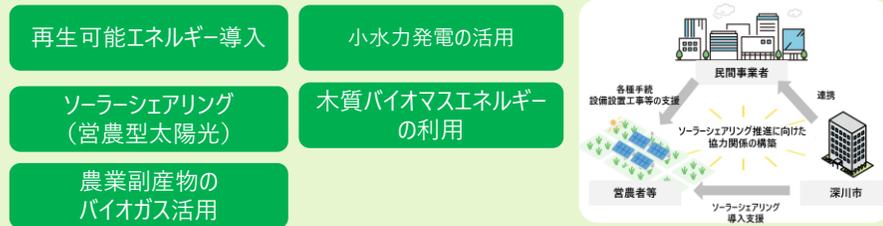
<検討施策>



②再生可能エネルギー等の導入促進

- 地域の特性や資源を最大限に活用しながら、再生可能エネルギーの導入と利活用を計画的かつ着実に推進していきます。
- 米どころ深川の強みである農業資源を活かし、稲わらやもみ殻などの農業副産物や豊富な森林資源を活用してバイオマスエネルギーを創出します。これにより、地域内で資源とエネルギーが循環する持続可能なエネルギー体制の構築を目指します。
- 太陽光発電に加えて、小水力、木質バイオマスといった多様な再生可能エネルギーの可能性を広く検討し、地域に適した形で導入を進めます。それぞれのポテンシャルを科学的・社会的視点から評価し、地域に根差したエネルギー構成の実現を図ります。

<検討施策>



④横断的施策の推進

- 行政・市民・事業者の連携体制を構築し、オール深川で脱炭素化に取り組みます。官民協働のプラットフォームを設立し、地域の実情に即した実効性ある施策づくりを共創します。
- 脱炭素と地域課題の同時解決を図るアプローチを重視し、高齢化・財政制約などの課題解消に資する形で対策を推進することが重要です。
- 国や北海道の支援策・補助金を最大限活用し、財政負担を抑えつつ効果的な脱炭素プロジェクトを実施します。限られたリソースの中でも、段階的アプローチで着実に前進することを目指します。

<検討施策>

